

8/12
田中不器

自衛隊、安保法案先取り

参院委で判明「成立前提に資料」

安全保障関連法案に関する参院特別委員会は十一日、関係閣僚が出席して一般質疑を行った。共産党の小池晃氏は、自衛隊が法案の成立を前提に武器使用基準の見直しや日米間の具体的な調整内容をまとめた資料を独自に入手したとして、自衛隊の独走だと追及。中谷元・防衛相は同名の内部文書の内容を認め、「国会の審議中に内容を先取りするようなことは控えなければならぬ」と釈明した。

小池氏によると、資料は陸海空の各自衛隊を束ねる統合幕僚監部が作成し、四月に再改定した日米防衛協力のための指針（ガイドライン）と安保法案に沿って検討項目を列挙。南シナ海の警戒監視への「関与のあり方を検討していく」と明記し、南スーダンに派遣している国連平和維持活動

（PKO）に関しても「駆け付け警護が業務に追加される可能性がある」と見通しを示している。五月に作成されたとみられ、法案の成立時期も「八月」と明記されていた。

小池氏は「戦前の軍部の独走（と同じ）だ。絶対に許されず、議論できない」と批判した。

他の野党も同調し、委員会は紛糾。予定した審議時間を一時間半以上残して散会した。

これに先立つ審議で、中谷氏は核兵器の輸送が条文上排除されていないことに関し「非核三原則を国是として堅持し、核拡散防止条約（NPT）も批准している日本が大量破壊兵器を輸送しないのは当然だ」と強調。他国軍の武器や弾薬を運ぶ際には、目録の提出を求めるとして内容の把握に努める考えを示した。